

事務事業 No./名 称	■サービス部門 市民-25 住基ネットワーク事務 □支 援 部 門						
主管課	市民課	関連課	情報推進課				
分野名	地域情報化						
目 標 (目標値)	行政機関への迅速な情報提供による市民の利便性の向上、並びに地方分権社会の推進を目指す。						
人口等の データ	データ区分	24年度	23年度	22年度	備 考		
	人 口	177,224人	177,204人	177,161人	・各年4月1日 (住民基本台帳)		
	世 帯 数	79,669世帯	79,217世帯	78,812世帯			
	事業の対象者数	1,906人	1,971人	2,352人			
運営資源 状 況	決算値(千円)	5,902	7,463	7,499			
	(国・県)						
	(負担金等)						
	(一般財源)	5,902	7,463	7,499			
	人員配置数	1.0	1.0	1.0			
	人 件 費(千円)	8,046	8,587	8,645			
	協 働 の パートナー						
事務事業 運営経費	総事業費(千円)	13,948	16,050	16,144			
	市民1人当 りの経費(円)	79	91	91			
	対象者1人 当りの経費(円)	7,318	8,143	6,864			
ベンチマーク (県内外自治体 や民間団体と の比較値)	団体名						
指 標	評価	年度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終年度(27年度)
住基カード交付枚数	○	目標値	700枚	1,000枚	1,700枚	1,700枚	1,700枚
◎目標を達成 ○目標に向かって前進 △横ばい ×後退		実績値	1,699枚	1,779枚	1,681枚	1,638枚	

評価のポイント

評価の視点	①効率性	事業費や人件費に削減余地はないか。	②妥当性	事業の目的と政策・施策体系の目標とが整合しているか。法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか。
	③有効性	事業の成果が得られているか。事業を休止・廃止した場合影響があるか。	④公平性	受益機会が偏っていないか。受益者負担は公平・公正か。

中事業に含まれる小事業の評価(⇒個別事業の概要は裏面)

小事業名	H24決算値	評価	適切=○、要改善=△(評価の視点を参照)	⇒ 方向性	A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止
ネットワークシステム事業	5,902千円	①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○	⇒ □A ■B □C □D □E		
	事業の概要	住基カードの申請・受付・発行・変更業務			
		①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○	⇒ □A □B □C □D □E		
	事業の概要				
		①効率性 ②妥当性 ③有効性 ④公平性	⇒ □A □B □C □D □E		
	事業の概要				
		①効率性 ②妥当性 ③有効性 ④公平性	⇒ □A □B □C □D □E		
	事業の概要				
		①効率性 ②妥当性 ③有効性 ④公平性	⇒ □A □B □C □D □E		
	事業の概要				

事務事業の課題及び取組状況

H24年度の課題	住基カードの普及促進		
課題解決のための取組	引続き本庁・支所等にチラシを配布、年1回広報に掲載周知を図っている。23年4月から各支所で申請・受理を行えるようにし、利便性を向上させた。また、25年7月8日から、外国人住民も住基カードを作成できるようになるので、対象者への通知や広報を行う予定である。	取組の結果	□解 決 ■未解決
未解決の課題	マイナンバー制度の導入が決定し、平成28年1月から、住基カードは個人番号カードへ移行することとなる。		

中事業の評価と今後の方向性

中事業の評価	適切=○ 要改善=△ (評価の視点を参照)	①効率性 ○	今後の 方向性	A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止	※□事業完了
	➡	②妥当性 ○		B	課長等名
		③有効性 ○			市民課長 鶴見 俊之
		④公平性 ○			

(2面) 個別事業の評価

(単位:千円)

小事業名	ザイムスコード	個別事業名	24年度予算	24年度決算値	評価⇒適切=○、要改善=△(1面の評価の視点を参照)			
					①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性
ネットワークシステム事業	主な個別事業	1,229 公的個人認証サービス鍵ペア生成装置等保守委託料	104	104	○	○	○	○
		1,229 コミュニケーションサーバ等機器賃借料	4,012	4,012	○	○	○	○
		1,229 支所用コミュニケーションサーバ端末機器賃借料	726	726	○	○	○	○
		1,229 住民基本台帳カード発行機賃借料	960	960	○	○	○	○
	主な個別事業							
	主な個別事業							
	主な個別事業							
	主な個別事業							
	主な個別事業							